

第6回千葉県地震被害想定調査検討会議 議事概要

1. 検討会議の概要

日時：平成27年7月10日 10:00～12:00

場所：ホテルプラザ菜の花3階 菜の花

出席者：構成員：石橋輝一、大井昌弘、小林恭一、佐藤慶一、重川希志依、穴倉正展、
中井正一、中村友紀子、藤本一雄、松崎秀樹、山崎文雄

事務局：内田防災危機管理部防災政策課長、山本副課長 ほか

地震被害想定調査業務受託業者（応用地質株式会社、株式会社三菱総合研究所）

議事：（1）地震被害想定調査の進捗状況について

（2）大規模災害時の市町村の対応と県の支援

（3）その他

構成員の意見等は次のとおり。

（1）地震被害想定調査の進捗状況について

- 将来的に建物の耐震化が進み被害が少なくなるだろうという前提は危険である。持ち主が高齢化し空き家が増えている現状もあり、空き家になり老朽化が早く進むことにより被害が大きくなる恐れもある。丁寧に検討を進めてほしい。
- 液状化対策が進み将来的に被害が減少するとなっているが、液状化対策の進捗は地域間に差が出る可能性がある。
- 千葉県で特筆すべき被害様相（案）について、コンビナートに関する事項が抜けているのではないかと。東日本大震災における市原市でのコンビナート災害は世界中でもほとんど例がないような、今後何十年も伝え継がれるべき大災害である。また、県内には、コンビナート地域にある危険物施設以外にも様々な危険物施設があり、大きな災害を起こす可能性がある。
- シナリオについて、コンビナート近くの住民はコンビナート災害のことを気にすると思うので、住民目線のシナリオに反映させていただきたい。
- 被災ストーリーの中に、建物被害により人的被害が発生する件はぜひ入れていただきたい。
- 震災後の犯罪についても被災ストーリーに入れるよう検討していただきたい。避難所にいる間、空き巣が発生しているということが報道されている。また、帰宅困難者についても窃盗の被害などが発生している。
- 被災ストーリーについて、対策を講じた結果助かった、というものだけではなく、家族が亡くなったり家がなくなったりするなど、ストーリーが続かないというタイプも入れていただきたい。アンハッピーエンドのようなものも入れていかないと、真剣に防災対策に取り組もうという風にならないのではないのか。
- 都市災害の一番の盲点はトイレ問題である。排泄できないことにより健康被害が生じたり、衛生

環境の悪化も懸念される。組み立て式のトイレや災害用トイレは十分に備蓄しているが、京葉地区や東葛地区は高層マンションが非常に多いということを考慮すると、下水道が被災した場合にトイレをどうするかということだけで大きな問題である。

- 成田空港は外せない。成田空港は国際線としては日本最大であり、大災害になると外国人観光客の帰国は問題になる。
- 千葉県は海に囲まれており、海との関係というのが抜けているのではないか。千葉県の海岸は西側と東側とでは、被害様相やその後の応援受け入れなどでも大きく違っている。
- 借り上げ仮設住宅について、千葉県の中で使える賃貸の空き家は、被害量と重ね合わせることでより算定はできるので、算定していただきたい。仮設住宅が賃貸ばかりになる可能性があり、業務の質も変化するため、検討していただきたい。

(2) 大規模災害時の市町村の対応と県の支援

- 災害直後の行政では、関係機関への被害報告やマスコミ対応、救援物資への対応などにより、いわゆる災害対応には全く手のつかない状況が発生している。それは災害対応業務全般についてイメージ力が弱いからであり、過去の危機対応の経験や知恵を、体系化、文書化、共有化することができていないためである。
- 災害直後の緊急対応は、警察や消防、自衛隊、あるいは自治体における防災担当課など、技術系専門職の人たちが中心となった業務であり、情報の蓄積や対応の改善というものが図られている。一方で、生活再建から復興の段階になってくると、一般行政職の人が中心になり、情報の蓄積や効果検証の実績が乏しい傾向がある。
- 首都圏での災害発生時には、プレハブ仮設住宅を建てるのではなく、空いている賃貸住宅に入るという借り上げ仮設が主流を占めるだろう。今までと違う被災者層の存在、あるいは違う支援の仕方ということを考えておく必要がある。
- 被災後の時間経過とともに質や量が大きく変化する自治体の災害対応業務について、継続的に変化のプロセスを勉強することが大切である。東日本大震災では、被災自治体には多くの職員が応援活動に入ったが、実際の災害対応を経験しなければわからなかったことを自分たちの自治体に反映させ、蓄積させていくことが重要である。
- 大規模災害では、行政にしかできない業務がある一方で、市民やボランティア、企業ができることもある。得意な分野を得意な人がやるという役割分担を考えるべきではないか。
- 他自治体からの応援については、調査業務のデータ処理など遠隔地でできる仕事もあり、多様な支援の方法があるのではないか。
- 都道府県には、市町村間の対応の差をなくすため、県全体としてどういう方針で対応するのかというガイドラインを示していただきたい。また、市町村は様々な疑問や課題を抱えており、迅速な情報提供やワンストップセンターのような機能が重要になってくる。